

平成 25 年度 普通交付税について

平成 25 年 8 月 19 日
財 政 課
市 町 行 財 政 課

1 普通交付税総額の状況

- 県分の基準財政需要額については、公債費などが増加したものの、国が一方的に地方公務員給与の削減を前提として算定したことなどにより、前年度対比 0.4%の減となった。
- また、基準財政収入額は地方法人特別譲与税が増加したことなどにより、前年度対比 0.8%の増となったことから、普通交付税総額は、前年度対比 1.4%の減となっている。
- 市町分の基準財政需要額は、保健衛生費及び社会福祉関係経費などが増加したものの、県分と同様、地方公務員給与の削減を前提として算定されたことにより、前年度対比 0.4%の増にとどまった。一方、基準財政収入額は、県たばこ税の一部が市町へ移譲されたことなどにより、前年度対比 0.9%の増となり、基準財政収入額の伸びが基準財政需要額の伸びを上回ったことから、前年度対比 0.3%の減となっている。

(1) 普通交付税総額（普通交付税＋臨時財政対策債）

ア 県分

(単位：百万円, %)

区 分	平成 25 年度 a	平成 24 年度 b	増減額 c (a-b)	増減率 c/b
基準財政需要額 A	517,522	519,443	▲1,921	▲0.4%
基準財政収入額 B	238,750	236,765	1,985	0.8%
普通交付税総額 A-B	278,772	282,678	▲3,906	▲1.4%
普通交付税額	184,077	189,857	▲5,780	▲3.0%
臨時財政対策債	94,695	92,821	1,874	2.0%

イ 市町分

(単位：百万円, %)

区 分	平成 25 年度 a	平成 24 年度 b	増減額 c (a-b)	増減率 c/b
基準財政需要額 A	620,091	617,865	2,227	0.4%
基準財政収入額 B	348,811	345,725	3,086	0.9%
普通交付税総額 A-B	271,280	272,140	▲860	▲0.3%
普通交付税額	196,825	202,367	▲5,542	▲2.7%
臨時財政対策債	74,456	69,773	4,682	6.7%

(2) 普通交付税総額（普通交付税＋臨時財政対策債）の推移

(単位：百万円, %)

年度	県 分			市 町 分			主 な 増 減 要 因
	普通交付税 総 額	増減額	増減率	普通交付税 総 額	増減額	増減率	
H25	278,772	▲3,906	▲1.4	271,280	▲860	▲0.3	給与関係経費の減, 税収の増
H24	282,678	589	0.2	272,140	7,395	2.8	社会福祉関係経費の増
H23	282,089	▲17,407	▲5.8	264,745	▲4,368	▲1.6	雇用対策・地域資源活用推進費の減, 税収の増
H22	299,496	52,132	21.1	269,113	46,391	20.8	地域活性化・雇用等臨時特例費の創設, 税収の減
H21	247,364	48,690	24.5	222,722	19,666	9.7	地域雇用創出推進費等の創設, 税収の減
H20	198,674	8,773	4.6	203,056	7,339	3.7	地方再生対策費の創設

2 市町別の普通交付税総額(普通交付税+臨時財政対策債)

(単位:百万円, %)

区分	平成25年度			平成24年度			対前年度増減						普通交付税総額の主な増減理由
	基準財政 需要額 A	基準財政 収入額 B	普通交付税 総額 C (A-B)	基準財政 需要額 a	基準財政 収入額 b	普通交付税 総額 c (a-b)	基準財政需要額		基準財政収入額		普通交付税総額		
							増減額 A-a	増減率 A/a	増減額 B-b	増減率 B/b	増減額 C-c	増減率 C/c	
広島市	228,518	156,890	71,628	228,248	155,009	73,239	271	0.1	1,882	1.2	△ 1,611	△ 2.2	需要 ポリオ等予防接種及び妊婦検診経費の増 収入 市町民税(法人税割)の増
呉市	51,167	25,014	26,153	51,213	25,033	26,180	△ 46	△ 0.1	△ 19	△ 0.1	△ 27	△ 0.1	需要 給与費分の減 収入 固定資産税(土地)の減
竹原市	6,068	3,419	2,649	6,005	3,359	2,646	62	1.0	60	1.8	2	0.1	需要 障害者自立支援給付費の増 収入 特別とん謀と税の増
三原市	23,754	11,451	12,302	23,705	11,894	11,811	48	0.2	△ 443	△ 3.7	492	4.2	需要 障害者自立支援給付費の増 収入 市町民税(法人税割)の減
尾道市	31,658	15,272	16,385	31,327	15,160	16,167	331	1.1	113	0.7	218	1.4	需要 ポリオ等予防接種及び妊婦検診経費の増 収入 たばこ税の増
福山市	83,452	56,816	26,635	82,517	55,936	26,581	935	1.1	880	1.6	55	0.2	需要 障害者自立支援給付費の増 収入 たばこ税の増
府中市	10,560	4,359	6,201	10,509	4,135	6,374	51	0.5	224	5.4	△ 172	△ 2.7	収入 市町民税(法人税割)の増
三次市	23,102	5,916	17,185	22,620	5,757	16,863	481	2.1	159	2.8	322	1.9	需要 合併特例債償還費の増 収入 市町民税(法人税割)の増
庄原市	19,315	3,796	15,519	19,336	3,801	15,534	△ 20	△ 0.1	△ 5	△ 0.1	△ 15	△ 0.1	需要 過疎債償還費の減
大竹市	6,037	4,450	1,588	6,116	4,583	1,533	△ 78	△ 1.3	△ 133	△ 2.9	55	3.6	需要 給与費分の減 収入 市町民税(法人税割)の減
東広島市	36,688	23,249	13,439	36,286	23,199	13,087	402	1.1	50	0.2	352	2.7	需要 合併特例債償還費の増 収入 市町民税(所得割)の増
廿日市市	23,825	12,440	11,386	23,949	12,330	11,620	△ 124	△ 0.5	110	0.9	△ 234	△ 2.0	需要 給与費分の減 収入 たばこ税の増
安芸高田市	13,401	3,184	10,217	13,536	3,064	10,472	△ 135	△ 1.0	120	3.9	△ 254	△ 2.4	需要 給与費分の減 収入 市町民税(法人税割)の増
江田島市	9,367	2,411	6,955	9,274	2,460	6,813	93	1.0	△ 49	△ 2.0	142	2.1	需要 ポリオ等予防接種及び妊婦検診経費の増 収入 市町民税(法人税割)の減
府中町	7,320	5,451	1,868	7,228	5,345	1,883	92	1.3	106	2.0	△ 14	△ 0.7	需要 ポリオ等予防接種及び妊婦検診経費の増 収入 市町民税(法人税割)の増
海田町	4,924	3,380	1,544	4,981	3,407	1,574	△ 58	△ 1.2	△ 28	△ 0.8	△ 30	△ 1.9	需要 義務教養(中学校)償還費の皆減 収入 市町民税(法人税割)の減
熊野町	4,265	2,053	2,212	4,209	1,993	2,216	56	1.3	60	3.0	△ 4	△ 0.2	需要 ポリオ等予防接種及び妊婦検診経費の増 収入 たばこ税の増
坂町	2,940	1,857	1,083	2,898	1,788	1,109	42	1.5	69	3.8	△ 27	△ 2.4	需要 ポリオ等予防接種及び妊婦検診経費の増 収入 市町民税(法人税割)の増
安芸太田町	5,023	801	4,222	5,063	840	4,223	△ 40	△ 0.8	△ 39	△ 4.7	△ 1	0.0	需要 過疎債償還費の減 収入 たばこ販売事業者撤退によるたばこ税の減
北広島町	9,659	2,508	7,150	9,598	2,471	7,127	61	0.6	37	1.5	23	0.3	需要 合併特例債及び過疎債償還費の増 収入 市町民税(法人税割)の増
大崎上島町	4,493	1,026	3,468	4,500	1,117	3,383	△ 7	△ 0.1	△ 91	△ 8.2	85	2.5	収入 市町民税(法人税割)の減
世羅町	7,644	1,922	5,723	7,725	1,878	5,848	△ 81	△ 1.1	44	2.3	△ 125	△ 2.1	需要 過疎債償還費の減 収入 市町民税(法人税割)の増
神石高原町	6,911	1,145	5,767	7,021	1,163	5,858	△ 110	△ 1.6	△ 19	△ 1.6	△ 91	△ 1.6	需要 過疎債償還費の減
計	620,091	348,811	271,280	617,865	345,725	272,140	2,227	0.4	3,086	0.9	△ 860	△ 0.3	
広島市を除く	391,573	191,921	199,652	389,617	190,716	198,901	1,956	0.5	1,205	0.6	751	0.4	

※百万円単位で四捨五入しているため、計等において一致しない場合がある。

※基準財政需要額は、臨時財政対策債振替相当額を含む。

合併算定替の状況（臨時財政対策債振替前）

- 合併関係市町村における普通交付税の算定（臨時財政対策債を含む。）は、本来、合併によるスケールメリットを反映し、減少することになるが、合併算定替の特例により、合併後10カ年度は、旧市町村が存続しているものとして算定されている。
- 10カ年度経過後の5カ年度は、激変緩和措置として、合併算定替効果が段階的に縮減することになる。平成25年度算定では、福山市及び廿日市市において、平成14年度に合併した旧市町村に係る算定替効果額の1割が縮減されている。

財源不足額

（単位：百万円、%）

区 分	25年度		算定替 効果額 ①-②	区 分	25年度		算定替 効果額 ①-②
	算定替 ①	一本算定 ②			算定替 ①	一本算定 ②	
広島市	71,628	71,003	625	東広島市	13,439	9,417	4,022
旧広島市	69,771			旧東広島市	3,836		
旧湯来町	1,857			旧黒瀬町	2,441		
呉市	26,153	21,037	5,116	旧福富町	1,393		
旧呉市	13,376			旧豊栄町	1,629		
旧下蒲刈町	1,079			旧河内町	1,978		
旧川尻町	1,826			旧安芸津町	2,160		
旧音戸町	2,055			廿日市市	11,386	9,046	2,340
旧倉橋町	1,928			旧廿日市市	5,098		
旧蒲刈町	1,266			旧佐伯町	2,225		
旧安浦町	2,190			旧吉和村	1,048		
旧豊浜町	1,074			旧大野町	2,342		
旧豊町	1,358			旧宮島町	673		
三原市	12,302	10,246	2,056	安芸高田市	10,217	7,012	3,206
旧三原市	6,677			旧吉田町	2,044		
旧大和町	2,343			旧八千代町	1,200		
旧本郷町	1,442			旧美土里町	1,632		
旧久井町	1,841			旧高宮町	1,921		
尾道市	16,385	13,160	3,225	旧甲田町	1,637		
旧尾道市	6,992			旧向原町	1,784		
旧御調町	2,333			江田島市	6,955	5,154	1,802
旧向島町	2,156			旧江田島町	2,165		
旧因島市	2,946			旧能美町	1,682		
旧瀬戸田町	1,958			旧沖美町	1,260		
福山市	26,635	23,485	3,151	旧大柿町	1,849		
旧福山市	17,321			安芸太田町	4,222	3,406	815
旧内海町	1,339			旧加計町	1,806		
旧新市町	2,459			旧筒賀村	843		
旧沼隈町	1,833			旧戸河内町	1,573		
旧神辺町	3,684			北広島町	7,150	5,348	1,803
府中市	6,201	5,514	687	旧芸北町	1,702		
旧府中市	3,838			旧大朝町	1,508		
旧上下町	2,363			旧千代田町	2,113		
三次市	17,185	13,248	3,937	旧豊平町	1,829		
旧三次市	6,348			大崎上島町	3,468	2,709	759
旧甲奴町	1,653			旧大崎町	1,255		
旧君田村	1,258			旧東野町	1,076		
旧布野村	1,159			旧木江町	1,137		
旧作木村	1,221			世羅町	5,723	4,505	1,218
旧吉舎町	2,020			旧甲山町	1,746		
旧三良坂町	1,612			旧世羅町	2,325		
旧三和町	1,915			旧世羅西町	1,651		
庄原市	15,519	11,854	3,665	神石高原町	5,767	4,353	1,413
旧庄原市	4,323			旧油木町	1,353		
旧総領町	1,209			旧神石町	1,432		
旧西城町	2,341			旧豊松村	920		
旧東城町	3,048			旧三和町	2,062		
旧口和町	1,495			合計	260,337	220,498	39,839
旧高野町	1,603						
旧比和町	1,501						